

JETプログラム参加者と 企業経営者の懇談会

5月16日開催

知日派・親日派拡大PT(多田幸雄委員長)は、5月16日、「JETプログラム参加者と企業経営者の懇談会」を開催した。本懇談会は安倍昭恵 内閣総理大臣夫人をはじめとする来賓各位、JETプログラム参加者・関係者ら135名が参加し、企業経営者との交流を深めた。



■本懇談会の開催趣旨

- 企業経営者のJETプログラムに関する理解の深化
- プログラム参加者の日本企業への関心・理解の拡大
- 参加者と企業経営者、JETプログラム関係者とのネットワーキングの促進

■歓迎挨拶

青少年交流を内なるグローバル化の一助に 長谷川閑史 代表幹事

企業はもちろん、日本社会全体が、多様な文化・考え方に親しみ、グローバル化を進めていかなければならない。社会全体としては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックが一つの大きな契機になるのではないかな。

4月の日米首脳会談、そして5月の日EU定期首脳協議においても、会談後の共同声明で青少年交流の重要性がうたわれた。本日はその最前線で活躍中のJET参加者・元参加者の皆さんに多数出席をいただいている。皆さんが日本に関心を持ち、日本で活動するという選択をしてくださったことにお礼を申し上げたい。また、本日の成果を今後の青少年交流の拡大・深化につなげていきたい。

■来賓スピーチ

日本への理解と経験を活かして 日本企業での活躍に期待する

安倍昭恵 内閣総理大臣夫人



JETプログラムを通じて多数の海外青年が日本を訪れ、その多くが地方に着任した。2007年の訪米時に元JET参加者(JET Alumni)の皆さんにお会いしたのを皮切りに、訪問先の何力国かで

JET Alumniの皆さんからさまざまなエピソードを聞く機会を得た。多くのJET Alumniが、母国とは大きく異なる地方の生活習慣や文化に初めは苦労したそうである。本日ご参加の皆さんも同様の経験をしてきたと思うが、最初の苦労を乗り越え、日本の良さを理解し、日本を愛してくれる多くの青年がいることを知り、うれしく思う。

多くの外国人観光客の訪問先は、東京・京都といった大都市や有名な観光地に限られてしまう。しかし、本当は地方にこそ日本の良さがああり、地域ごとに個性がある。皆さんの任地の中には、初めて外国人が来る地域もあると思う。そこで、外国人ならではの視点で地域の良いところを見つけ、住民の

皆さんに教えてあげてほしい。日本人はアピールが得意ではないため、帰国後は、母国で日本の良さを伝えてもらえるとうありがたい。

また、JETプログラムで得られた日本への理解と経験、日本語力を活かして、終了後は日本企業に就職してもらえたらと思う。日本企業は海外にも多くの拠点をっており、それらの拠点で活躍するJET Alumniが増えていくことも期待している。

懇談会では、今後の展開について意見交換を行うとともに、JETの皆さんには大いに自己アピールをしてもらいたい。今後、社会の多様化が一層進む中で、皆さんは企業にとって大きな力になるものと確信している。

■JET参加者によるスピーチ

文化使節としての
役割も担うJET参加者アーロン・ギリング氏
JET参加者

私たちの仕事である「外国語指導助手(ALT)」は、肩書きこそ「助手(アシスタント)」だが、そこからイメージされる以上の役割がある。私は英国出身だが、食、スポーツ、音楽、文学など対象が何であれ、英国の文化について意見交換を重ねることで、生徒たちの視野を広げることができる。そして、英国も世界も、彼らの想像以上に広がりを持っているのだと伝えることができる。

ALTの活躍は、生徒たちに留学や国際関係の仕事への関心・希望を持たせ、

そのための能力を育む上で絶大な効果があると思う。私自身もJETプログラムに参加したことがきっかけで、将来は日英関係をつなぐような政治・外交関係の職業に就きたいと考えている。

JET参加者が、日本のグローバル化を重視しておられる政府関係者・企業経営者の方々と交流できる機会はめったになく、草の根の国際化に取り組む私たちにとって、素晴らしい機会をいただいた。本日の懇談会が今後も長く続く絆となり、明るい日本の未来につながるよう願っている。

■JET参加者によるスピーチ

JET参加者の活用は
企業にとっても大きなメリットスティーブン・ウォーナー氏
元JET参加者

2002年から2006年まで、鳥取県日南町でJETプログラムに参加し、現在は三菱商事の環境・CSR推進部に所属している。私が日本にきた理由は、日本人留学生のホストファミリーになり、同年代の日本人と接する中で、日本語や日本の文化に興味を持ったためである。若いころに異文化交流を経験すると、人生が大きく変わる可能性がある。JETプログラムに参加する中で、そのような例を数えきれないほど目撃した。参加者にとってはもちろん、配属先の

職場や地域の人々にも貴重な経験を与えるものと信じている。

経済同友会の皆さんにお願いしたいことが二つある。一つは、JETプログラムが企業にとってどのような示唆を与え得るかを考えていただくこと。もう一つは、日本でキャリアを築きたいと考えている元JET参加者に機会を与えていただくことである。グローバルなビジネスにおいては、彼らの能力を活かすことが企業にとっても大きなメリットになると確信している。

■懇談会の様子



JET参加者は重要な人材

多田幸雄
知日派・親日派拡大PT委員長

日本と各国との友好関係促進の観点から、次世代の青少年交流の重要性が強く認識されている。企業では、グローバル化に伴い、多様な人材を活用することへの関心が高まっている。次世代の国際交流と企業のグローバル化の両面から、JET参加者は、極めて重要な人材となり得ると考えている。

「JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)」について

1987年に創設され、総務省、外務省、文部科学省および一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR)の協力の下、地方公共団体が実施している。40カ国から4,300人超を招聘しており、参加者の多くは、首都圏を除く全国各地に派遣される。平均2年程度日本に滞在し、小・中学校や高等学校で外国語指導助手として勤務したり、地方自治体において国際交流や外国人観光客誘致などの業務に当たっている。

※報告書の概要は、<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2014/140620a.html>